



発行所 日本看護連盟
〒150-0001 東京都渋谷区神宮前 5-8-2
Tel 03-3407-3606 Fax 03-3407-3627
発行人 富田きよ子

No. 428

2022年11月4日号



たかがい恵美子衆議院議員が 厚生労働委員会で質問

10月26日、衆議院厚生労働委員会に、たかがい議員が質問に立ちました。質問の概要をご紹介します。

1. COVID-19 対策に関する態勢の移行について

たかがい議員は、最初に、新型コロナウイルス感染対策で、政府が新たな方針を示しましたが、情報更新がうまくできていないと感じている国民が少なくないと指摘しました。政府は、より効果的な広報活動を行うように要請しました。

また、今後はワクチンの追加接種の時期について迷う方も増えると予想され、いずれは、中和抗体価の効果などに関するエビデンスが集積され、予め抵抗力を確認してから追加接種するといった、より個別的な接種計画ができることを期待しました。

公衆衛生学的見地からは、感染症危機管理を担う常設機関が待望されており、それに伴い、危機発生時に即応できる医療・福祉人材、行政および、その他の専門人材を配置し、実戦力を維持する制度の運用を急いでほしいと要望しました。

加藤厚労大臣は、9月2日に政府の新型コロナウイルス感染症対策本部で決定したとおり、感染症対応能力を強化するため、厚労省において感染症対策部を設置するほか、科学的知見の提供を担う新たな専門家組織として、いわゆる日本版 CDC を設置する等、組織の見直しを行っていく、と答えました。

2. 災害対策や感染制御の拠点づくりを過疎地対策に

離島、半島などの条件不利地域や中山間地域、雪深い地域などの過疎地域に、災害あるいは感染制御に関する広報の人材を育成する拠点を誘致・整備して、平時から広域有事への備えを進めてはどうか、そうすることで過疎地が直面している課題に対応しつつ、広域有事ネットワークを強化していく仕組みを考えてはどうか、と提案しました。

3. 慣れ親しんだ場所で穏やかな最期を迎えられる公の仕組みづくり

国民の多くは最期まで慣れ親しんだ場所で過ごしたいと希望しているものの、介護保健施設等に入所していても、具合が悪くなると病院へ運ばれるなど、居場所を転々

とすることが少なくないと指摘しました。一人ではうまく調整のつけられない人生の最終段階を、穏やかに過ごすことができるように、公の仕組みを整えてほしいと要請しました。

4. GPIF 運用について

GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の資金運用の現況について、どのような観点で運用されているのか、質問しました。

5. 第3次の健康戦略で女性の健康支援を柱の一つに

女性特有の心身の不調について、平素から個々に寄り添う相談支援が不足しており、現代女性のライフステージに応じた科学的な健康支援が不可欠だと訴えました。令和6年から始まる、第3次の健康戦略を策定する上で、疾病対策と併立して、女性の人生100年健康ビジョンを大きな柱に立て、女性の健康寿命を延伸できるよう進化させていただきたい、と要請しました。

6. ヘルステック産業の振興

厚生労働省に対し、健康寿命を延伸するヘルステック産業全体の振興に一層の重点を置いていただきたいと要請した。

7. 若い女性の自殺対策

コロナ禍において、比較的若い女性の自殺が急増した問題に対して、政府の対応について質問しました。

8. 心理的支配下からの離脱、社会復帰の支援

心理的な支配下に置かれ、生きる辛さから解放されたように錯覚し、そこから抜け出すことのできない状況に陥ると、深刻な社会問題を引き起こす場合があります。こうした人間関係の病理、薬物等への依存など、様々な心理的支配の状態に陥ったケースに対する対策・支援の必要性を訴えました。

9. 産業保健の助成について

最後に、中小事業者を含めた産業保健の助成は、評価が高く、その期間の延長を望む声も多いが、一方で不正受給の問題も発覚され、早急な是正をお願いしたいと述べました。

羽生田厚労副大臣は、現場に即した効果的な産業保健活動を推進するため、中小規模の事業所の体制強化や支援方策を含めた今後の産業保健活動にかんする検討会を立ち上げ、すべての労働者に必要な産業保健サービスが提供されるよう、助成金の活用と制度や支援内容の見直しも含め、関係機関と連携をして検討していきたい、と答えました。

※なお、この質問の様子はYouTubeの【たかがいチャンネル】：2022年10月26日【衆議院厚生労働委員会】たかがい恵美子質疑、をご覧ください。

<https://youtu.be/rVlrJfavELE>